

令和6年度事業計画書

(令和6年6月1日から令和7年5月31日まで)

I 事業方針

令和5年度の税制改正において森林整備を一層推進する観点から森林環境譲与税の譲与基準が見直され、私有林人工林面積比率が高まったこと等により、三重県では市町、県ともこれまでの想定を上回る税が譲与されることとなります。令和6年度からは森林環境税の徴収が始まるので、この税財源を有効に使うことで地域の森林整備、林業振興、木材利用を推進し、より一層、国民の負託に応える必要があります。

また、線状降水帯等による豪雨災害が頻発するなか国においては、「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」による令和5年度補正予算も含め林野公共予算額は、全国団体と連携した要望活動もあり目標額(2,600億円)を上回る2,680億円が確保されました。幸い三重県においては、近年大きな山地災害が発生していませんが、山地災害危険箇所は数多くあり治山事業による整備が着実に進むことが期待されます。県においては当協会からも強く要望していたみえ森と緑の県民税制度が令和6年度以降も継続されることとなりました。引き続き、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出やライフラインを守る事前伐採等の災害に強い森林づくりの取組が県内各地で推進されます。

このような状況を踏まえつつ、今年度も会員各位としっかり連携、協力し、本県の森林整備、治山・林道事業の推進、林業・木材産業の活性化に向け取り組んでまいります。

令和6年度における具体的な取組としては、県から受託した「みえ森林経営管理支援センター設置業務」により、引き続きアドバイザーを県地域機関に駐在配置し、森林環境譲与税を活用した事業や森林経営管理法に基づく「森林経営管理制度」等について市町の取組をサポートします。森林経営管理法等の取組は6年目に入り各市町における課題が多様となるほか一定の割合で担当職員が異動するため、課題に応じた専門家の派遣や初任者に対する研修を行います。

また、引き続き、地方創生につながる林業の振興と「豊かで災害に強い森林づくり」をめざし、会員の皆様方からの地域の実情を踏まえたご意見をとりまとめ、国に対しては中央団体と、県に対しては県内関係団体と連携して、課題の解決に向けた政策・施策等の提案・要望活動を行ってまいります。さらに、会員の皆様方にとって役に立つ知識・技術等を習得していただけるよう研修会や講演会の開催、先進地視察を実施するとともに、一般の県民の方々に対しても、森林の大切さを啓発するため、木育の推進、関連団体が主催するイベント等に積極的に参加してまいります。

II 事業計画

1 事業に関する事項

(1) 調査・研修事業

森林・林業・木材産業に関する調査・研修活動を通して公益的機能の高い森林整備に貢献する。

- 森林セミナー及びみえの森林づくり講演会の開催
- 先進地視察調査等の実施
- 国・県・市町等の森林・林業情報を収集し会員の市町、森林組合等へ提供

(2) 提言・啓発事業

提言、要望や広報啓発宣伝、相談等の活動を通して森林整備等を促進する。

- 国・県への森林整備等に関する提言・要望
- 予算要望に関する県と市町との意見交換会等の開催
- 機関誌「かけはし」や「三重の林業」の発行と配布
- 木育を推進するためのカタログの配布や木のおもちゃ等の貸し出し
- ホームページ等による情報の発信、森林整備に関する相談
- 県等が主催する森林に関するイベントへの参加
- 治山・林道コンクールの開催、森林・林業・木材産業等の功労者の表彰

(3) 助言・支援事業

県から「みえ森林経営管理支援センター設置業務」を受託し、森林経営管理法及び森林環境譲与税を活用した市町の森林整備等の取組を支援する。

- アドバイザーによる市町への巡回指導・支援
- 森林環境譲与税等に関する市町職員向け研修会の開催
- 森林経営管理制度等に関する市町の特定課題の解決に向けた専門家の派遣

(4) 購買・事務受託・賃貸事業

- 公共事業（治山、林道工事等）の施設標識板等の斡旋販売
- 冊子「東海自然歩道ガイドマップ」、「三重の木 ふるさと三重かるた」、「ハンディGPS（森林計画図組込版）」の販売
- 三重県林業技術普及協会、三重県水源林造林推進協議会、三重県林業団体連絡協議会の運営事務の受託
- 当協会所有事務所の一部を公益社団法人三重県緑化推進協会に賃貸

2 法人の運営に関する事項

(1) 会議等の開催

- 定時総会の開催 1回
- 理事会の開催 2回
- 監事会の開催 1回
- 正副会長会議の開催 2回

(2) 法人事務の執行

協会経営の事務を執行するほか、県及び一般社団法人日本治山治水協会等関係団体への対応を行う。

令和6年度収支予算書（正味財産増減予算書）

令和6年6月1日から令和7年5月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	100	100	0
特定資産受取利息	100	100	0
受取会費	8,210,000	8,070,000	140,000
正会員受取会費	8,180,000	8,040,000	140,000
賛助会員受取会費	30,000	30,000	0
事業収益	30,220,000	29,070,000	1,150,000
購買事業収益	2,050,000	1,700,000	350,000
受取賃貸料	1,090,000	1,090,000	0
受託事業収益	27,080,000	26,280,000	800,000
雑収入	40,300	40,300	0
受取利息	300	300	0
雑収益	40,000	40,000	0
経常収益計	38,470,400	37,180,400	1,290,000
(2) 経常費用			
事業費	34,007,807	32,940,309	1,067,498
役員報酬	3,024,000	3,024,000	0
給料手当	16,434,588	16,290,432	144,156
退職給付費用	174,127	213,174	△ 39,047
賞与引当金繰入額	464,907	459,888	5,019
福利厚生費	2,755,047	2,598,097	156,950
会議費	132,000	80,000	52,000
旅費交通費	2,671,000	2,690,000	△ 19,000
通信運搬費	735,440	638,200	97,240
減価償却費	137,200	143,274	△ 6,074
消耗什器備品費	30,000	30,000	0
消耗品費	272,580	315,580	△ 43,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	466,120	445,600	20,520
図書購読費	164,000	126,000	38,000
広告宣伝費	94,000	94,000	0
光熱水料費	211,680	247,464	△ 35,784
賃借料	786,338	806,344	△ 20,006
地代家賃	184,800	187,968	△ 3,168
保険料	0	0	0
諸謝金	340,000	40,000	300,000
租税公課	1,329,200	1,286,700	42,500
支払負担金	1,619,400	1,551,740	67,660
支払寄付金	50,000	50,000	0
売上原価	1,750,000	1,445,000	305,000
交際費	10,000	10,000	0
雑費	171,380	166,848	4,532

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,449,163	3,209,311	239,852
役員報酬	336,000	336,000	0
給料手当	966,639	822,888	143,751
退職給付費用	58,042	60,126	△ 2,084
賞与引当金繰入額	154,969	129,712	25,257
福利厚生費	310,871	287,303	23,568
会議費	22,500	28,000	△ 5,500
旅費交通費	70,000	80,000	△ 10,000
通信運搬費	63,740	66,800	△ 3,060
減価償却費	2,800	2,626	174
消耗什器備品費	10,000	10,000	0
消耗品費	40,720	34,320	6,400
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	52,880	47,400	5,480
図書購読費	5,000	5,000	0
光熱水料費	4,320	4,536	△ 216
賃借料	216,862	218,956	△ 2,094
地代家賃	26,400	23,232	3,168
諸謝金	240,000	240,000	0
租税公課	15,000	15,000	0
支払負担金	721,600	719,260	2,340
交際費	30,000	30,000	0
雑費	90,820	38,152	52,668
經常費用計	37,456,970	36,149,620	1,307,350
当期經常増減額	1,013,430	1,030,780	△ 17,350
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,013,430	1,030,780	△ 17,350
一般正味財産期首残高	24,837,159	22,330,733	2,506,426
一般正味財産期末残高	25,850,589	23,361,513	2,489,076
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	25,850,589	23,361,513	2,489,076